



CQM(超短期経済予測モデル)

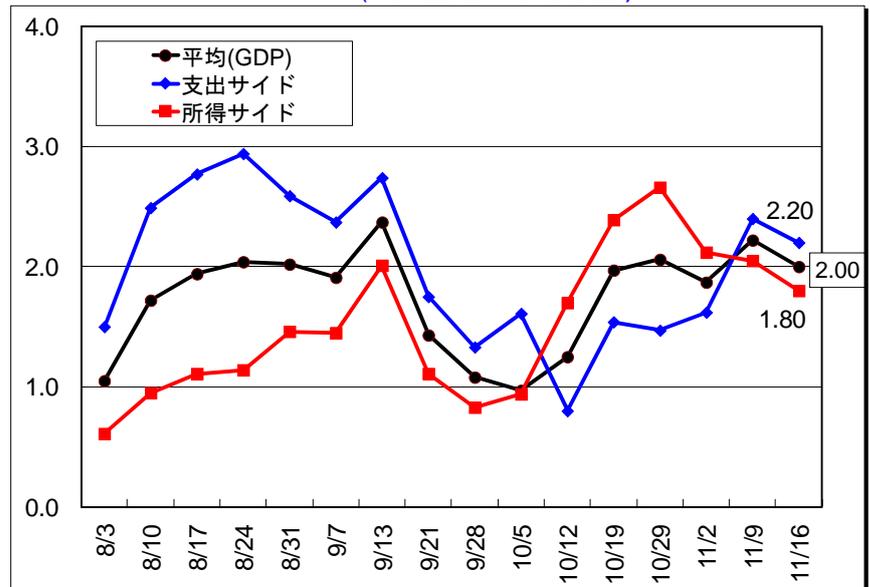
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2012年11月16日)

ポイント

- ▶今週のCQMは2012年10-12月期の支出・所得両サイドからの平均実質GDP伸び率を2.00%と予測している(図表)。
- ▶CQMによる今期のヘッドラインインフレ予想率は3.4%だが、来期には1.7%にまで低下する。インフレの加速化の兆候はみられない。
- ▶2%成長とはいうものの、純輸出に頼っており、実質個人消費支出と実質非住宅資本形成の今期の伸び率はそれぞれ0.5%と0.8%と持続的経済成長をもたらす環境にはない。
- ▶GDPから在庫増、純輸出を除いた実質最終需要の今期の伸び率は0.75%とCQMから予測されており、これが現在の経済成長率を表していると考えてよい。
- ▶与野党による“財政の崖”への対処が早急に行われなければ、米国経済のスローダウンは不可避である。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2012Q4 (%，前期比年率換算)



<脆弱な2%経済成長。早急な“財政の崖”対策が不可欠>

11月16日のCQM予測は9月の企業在庫、10月の連邦政府財政支出、小売販売、消費者物価、生産者物価指数を更新した。今週のCQMは2012年10-12月期の実質GDP伸び率を支出サイドでは2.40%から2.20%へ、所得サイドでは2.05%から1.80%へとそれぞれ下方に修正した(図表)。両サイドからの平均実質GDP伸び率も2.22%から2.00%へと下方修正された。

今期の実質GDP伸び率は2%とそれ程悪くないように思えるが、内容は悪く、今後の持続的な経済成長への可能性は小さい。何故ならば、実質個人消費支出の伸び率は0.5%にまで低下しており、実質非住宅資本形成の伸び率も0.8%となっている。2%成長の牽引役は純輸出の改善である。特に9月に3.1%(前月比)と大幅に伸びた輸出がこの2%成長に大きく影響している。しかし、欧州経済を始めとしてグローバル経済のスローダウンを考えれば、米国の今後の輸出の落ち込みも不可避である。CQM予測において、GDPから在庫増、純輸出を除いた実質最終需要で経済成長をみると0.75%となっている。現在の経済成長率はこの程度であろう。

今の米国経済を堅調な持続的回復につなげるには、米経済環境を取り巻く不確実性を取り除くことである。さもなければ、いくら低金利の下でも企業は投資、雇用を増やすことはしない。そのためには、早急に、与野党は2013年1月2日から始まる6,000億ドル相当の増税と歳出削減(1,090億ドルの国防費削減を含む)の“財政の崖”問題に対処しなければならない。11月16日に、オバマ大統領とペイナー下院議長が始めて協議し、12月下旬までの合意を目指すことで一致した。今の時点でどのような妥協点が見いだされるかは定かでないが、次の2点は可能性が高い。(1)オバマは富裕層への増税を決して譲らないとしているが、その税率を彼が望んでいる39.6%以下とした妥協。(2)オバマは家計の年間所得が\$250,000以上に対して増税を考えているが、中小の個人業主所得を考えると、その上限を\$500,000にまで引き上げることも考えられる。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550